

## [5] スロバキア

### 1. スロバキアの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) 1989年のチェコ・スロバキアにおける民主革命後、1993年1月、スロバキアとチェコは平和裏に分離・独立し、別々の国家となった。

独立後は、1994年秋の総選挙においてメチアル党首の民主スロバキア擁護運動（HZDS：Hnutie za Demokraticke Slovensko）が勝利し、右派と左派を取り込みメチアル政権が発足した。しかし、その権威主義的な政治手法等は西側諸国から批判を受けた。1998年9月の総選挙においては、HZDSに対抗する形で旧野党が連合し、ズリンダ首相を首班とする中道右派連立政権が成立した。2002年9月の総選挙を経て、一部連立構成を変えながら続投したズリンダ政権は、市場経済・民主化定着のための種々の改革を進め、2000年12月にOECD、2004年3月にNATO、同年5月にはEUへの加盟をそれぞれ実現させた。2006年6月の総選挙の結果、社会民主主義を標榜する方向党（Smer）が第1党となり、フィツォ首相を首班とする中道左派連立政権が成立した。

(ロ) 経済面では、1993年の独立後、一時成長が落ち込んだが、1994年には積極的な民営化と緊縮財政政策を進め、成長率は上向きに転じた。スロバキア経済は、その後も外国直接投資の流入等により高成長を維持し（2005年のGDP成長率は6.0%）、インフレ率も安定してきており（2005年のインフレ率は2.7%）、政府は2009年のユーロ導入を目指している。

## スロバキア

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	5.4	5.3
出生時の平均余命	(年)	74	71
G N I	総 額 (百万ドル)	40,685	15,497
	一人あたり (ドル)	6,480	3,340
経済成長率	(%)	5.5	-2.7
経常収支	(百万ドル)	-	-
失 業 率	(%)	18.1	-
対外債務残高	(百万ドル)	22,068	-
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	-	-
	輸 入 (百万ドル)	-	-
	貿易収支 (百万ドル)	-	-
政府予算規模 (歳入)	(百万コルナ)	-	-
財政収支	(百万コルナ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	12.4	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	67.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	85.9	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.7	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	235.2	6.9
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	49	
分 類	D A C	-	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	11,845.7
	対日輸入 (百万円)	25,761.2
	対日収支 (百万円)	-13,915.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	17
スロバキアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	159
日本に在留するスロバキア人数	(人) (2005年12月31日現在)	228

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.8 (1996年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2004年)	25 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	9 (2004年)	29 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	3 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>B)</sup> (%)	<0.1[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	23 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.3 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.856 (2004年)	—

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. スロバキアに対するODAの考え方

我が国は、スロバキアに対し、同国の民主化、市場経済化を援助する観点から支援を実施してきた。他方、スロバキアのEU加盟（2004年5月）及びドナー国への移行をもって、これまで我が国が行ってきた経済協力の目的はほぼ達成されたと考えられる。このため、技術協力を中心とした同国への経済協力は事実上終了した。

## 3. スロバキアに対する2005年度ODA実績

2005年度のスロバキアに対する無償資金協力は0.46億円（交換公文ベース）、技術協力は0.01億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款110.94億円、無償資金協力4.61億円（以上、交換公文ベース）、技術協力14.86億円（JICA経費実績ベース）である。

## スロバキア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	0.49	3.47 (2.37)
2002年	—	0.50	3.26 (2.27)
2003年	—	0.48	1.35 (0.66)
2004年	—	—	0.71 (0.17)
2005年	—	0.46	0.01
累計	110.94	4.61	14.86

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対スロバキア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	0.22	0.01	2.15	2.38
2002年	0.55	0.34	2.74	3.63
2003年	8.67	0.42	1.96	11.06
2004年	21.49	0.45	0.90	22.84
2005年	27.93	0.42	0.39	28.74
累計	58.95	4.04	20.52	83.52

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、スロバキア側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対スロバキア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	ドイツ 5.7	フランス 3.6	デンマーク 3.5	日本 3.0	オーストリア 2.0	3.0	25.3
2001年	オーストリア 6.7	ドイツ 6.1	デンマーク 3.8	オランダ 3.5	米国 3.1	2.4	33.8
2002年	ドイツ 6.7	オーストリア 5.5	米国 4.9	英国 4.3	フランス 4.1	3.6	39.2
2003年	日本 11.1	ドイツ 9.4	オーストリア 7.6	デンマーク 5.2	フランス 4.9	11.1	51.9
2004年	日本 22.8	ドイツ 11.9	フランス 6.7	オーストリア 6.6	デンマーク 3.8	22.8	58.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対スロバキア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 85.7	UNTA 0.6	UNHCR 0.44	UNDP 0.41	—	0.1	87.2
2001年	CEC 127.9	EBRD 0.7	UNTA 0.6	UNHCR 0.5	UNDP 0.3	0.3	130.1
2002年	CEC 110.0	EBRD 1.1	UNTA 0.6	UNHCR 0.5	UNDP 0.2	0.7	113.3
2003年	CEC 104.6	EBRD 1.0	UNTA 0.54	UNHCR 0.49	UNDP 0.3	0.2	107.2
2004年	CEC 168.4	UNTA 0.7	UNHCR 0.7	EBRD 0.6	UNDP 0.5	0.4	171.4

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
00年度 までの 累 計	110.94億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )〕	2.68億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )〕	研修員受入 374人 専門家派遣 14人 調査団派遣 62人 機材供与 13.71百万円	9.39億円
2001年	なし	0.49億円 マテイ・フレベンダ盲人用図書館に対する 録音機材供与 (0.49)	研修員受入 61人 専門家派遣 5人 調査団派遣 24人 機材供与 18.33百万円 留学生受入 34人	3.47億円 (2.37億円)
2002年	なし	0.50億円 美術アカデミーに対する視聴覚機材及び 印刷機材供与 (0.50)	研修員受入 84人 専門家派遣 2人 調査団派遣 24人 機材供与 0.17百万円 留学生受入 34人	3.26億円 (2.27億円)
2003年	なし	0.48億円 スロバキア歴史記念物委員会に対する文 化財分析機材供与 (0.48)	研修員受入 45人 専門家派遣 2人 機材供与 3.5百万円 留学生受入 36人	1.35億円 (0.66億円)
2004年	なし	なし	研修員受入 27人 機材供与 14.00百万円 留学生受入 26人	0.71億円 (0.17億円)
2005年	なし	0.46億円 スロバキア国立ジリナ室内管弦楽団に対 する楽器・音響・照明機材供与 (0.46)	研修員受入 1人	0.01億円
2005年 度まで の累計	110.94億円	4.61億円	研修員受入 349人 専門家派遣 23人 調査団派遣 110人 機材供与 35.68百万円	14.86億円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
パンスカ・シュティアヴニツァ地域の観光開発調査	01. 4～02. 3
ザーホラスカー低地持続的農業開発支援調査	01. 6～03. 3